

ロボ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型)

運用報告書(全体版)

第20期（決算日2026年3月23日）

作成対象期間（2025年9月25日～2026年3月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	円投資型	米ドル投資型
商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年4月1日から2031年3月24日までです。	
運用方針	ロボ・ジャパン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に着目します。	
	—	円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。
主な投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。	
	マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を主要取引対象とします。また、株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用する場合、短期有価証券ならびに短期金融商品等に投資する場合があります。なお、株式等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	ロボ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型)	わが国の株式を主要投資対象とします。 株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

＜円投資型＞

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	込配	み騰 金騰 率落			
	円		円	%	%	%	百万円
16期(2024年3月25日)	22,169		590	24.7	98.8	—	9,767
17期(2024年9月24日)	20,027		490	△ 7.5	98.5	—	8,640
18期(2025年3月24日)	19,993		510	2.4	98.4	—	8,168
19期(2025年9月24日)	24,770		760	27.7	98.5	—	9,785
20期(2026年3月23日)	30,053		1,190	26.1	96.7	—	18,178

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2025年9月24日	円 24,770	% —	% 98.5	% —	% —
9月末	24,721	△ 0.2	97.8	—	—
10月末	28,839	16.4	98.0	—	—
11月末	27,670	11.7	98.3	—	—
12月末	27,884	12.6	98.1	—	—
2026年1月末	30,343	22.5	97.8	—	—
2月末	36,069	45.6	98.4	—	—
(期末) 2026年3月23日	31,243	26.1	96.7	—	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<米ドル投資型>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	込配	み騰 金騰 率騰			
	円		円	%	%	%	百万円
16期(2024年3月25日)	32,291		1,060	29.4	92.5	6.1	4,451
17期(2024年9月24日)	28,067		890	△10.3	92.6	5.5	3,903
18期(2025年3月24日)	29,475		970	8.5	93.0	5.1	3,629
19期(2025年9月24日)	35,980		1,330	26.6	94.8	3.4	3,840
20期(2026年3月23日)	46,891		2,130	36.2	91.1	5.5	8,523

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株式先物比率
		騰	落率		
(期首) 2025年9月24日	円 35,980		% -	% 94.8	% 3.4
9月末	36,027		0.1	92.0	6.0
10月末	43,315		20.4	88.0	8.9
11月末	42,571		18.3	90.1	7.9
12月末	42,939		19.3	88.6	8.7
2026年1月末	45,998		27.8	87.5	9.1
2月末	54,960		52.8	88.7	8.8
(期末) 2026年3月23日	円 49,021		36.2	91.1	5.5

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

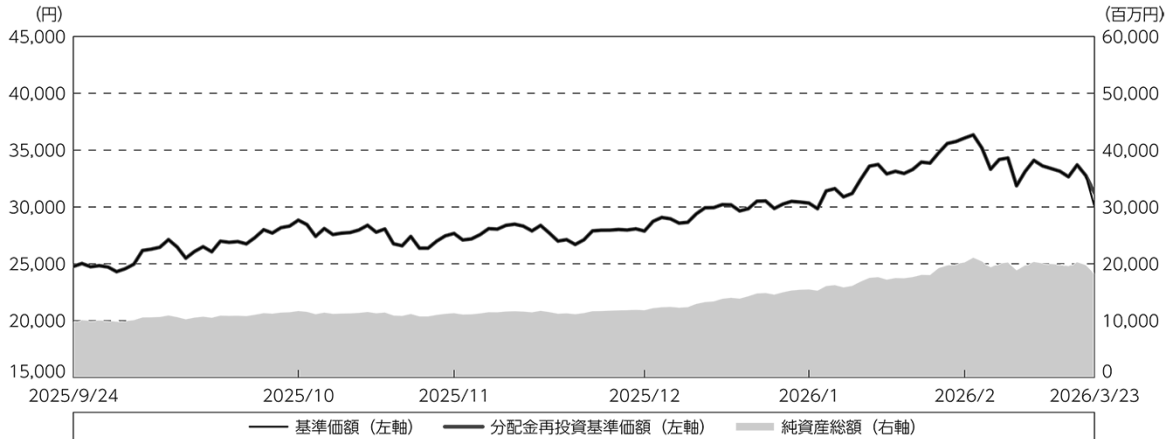
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<円投資型>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：24,770円

期末：30,053円（既払分配金（税込み）：1,190円）

騰落率：26.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首（2025年9月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・ 自民党の新総裁に高市早苗氏が選ばれたことにより、積極的な経済政策への期待が高まったこと。
- ・ 衆議院選挙で自民党が大勝したことから、今後の政策実現への期待が高まったこと。

(下落)

- ・ 米国とイスラエルのイランに対する軍事作戦実行による地政学的リスクの高まりや原油価格の上昇などを受けて、世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと。
- ・ 英国の住宅ローン会社の経営破綻を契機に、銀行やプライベートクレジット市場に対する信用不安が広まったこと。

<円投資型>

○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第20期
	2025年9月25日～ 2026年3月23日
当期分配金	1,190
（対基準価額比率）	3.809%
当期の収益	1,190
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,052

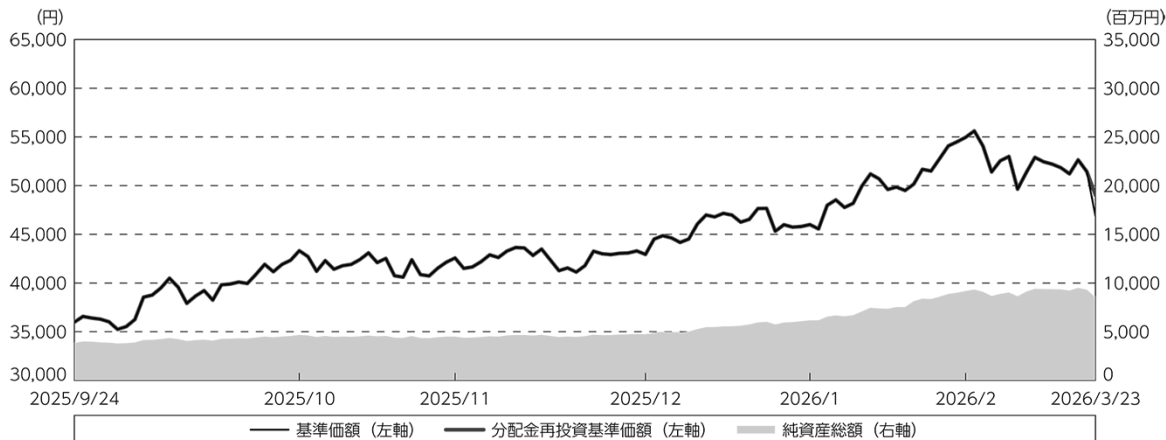
（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<米ドル投資型>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：35,980円

期末：46,891円（既払分配金（税込み）：2,130円）

騰落率：36.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年9月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（上昇）

- ・ 自民党の新総裁に高市早苗氏が選ばれたことにより、積極的な経済政策への期待が高まったこと。
- ・ 衆議院選挙で自民党が大勝したことから、今後の政策実現への期待が高まったこと。

（下落）

- ・ 米国とイスラエルのイランに対する軍事作戦実行による地政学的リスクの高まりや原油価格の上昇などを受けて、世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと。
- ・ 英国の住宅ローン会社の経営破綻を契機に、銀行やプライベートクレジット市場に対する信用不安が広まったこと。

<米ドル投資型>

○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第20期
	2025年9月25日～ 2026年3月23日
当期分配金	2,130
（対基準価額比率）	4.345%
当期の収益	2,130
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	36,890

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<円投資型/米ドル投資型>

○投資環境

期首から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。自民党の新総裁に高市早苗氏が選ばれたことにより積極的な経済政策への期待が高まったことや、AIの需要拡大に対する期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。2026年に入っても、自民党が衆議院選挙で大勝したことを受けて今後の政策実現への期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇が続きしました。その後は、米国とイスラエルのイランに対する軍事作戦実行によって世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったことや、英国の住宅ローン会社の経営破綻を契機に、銀行やプライベートクレジット市場に対する信用不安が広まったことなどから下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ロボ・ジャパン（円投資型）]

期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

[ロボ・ジャパン（米ドル投資型）]

- (1) 基本方針として、当ファンドは[ロボ・ジャパン マザーファンド]を組み入れるほか、株価指数先物取引を活用することで、実質的な株式組入比率を高位に維持します。期末の実質株式組入比率は96.6%としました。
- (2) また、選択権付き為替予約取引を行なうことで米ドルへの投資効果を追求します。期末の米ドルのエクスポージャー比率は99.1%としました。

マザーファンド

[ロボ・ジャパン マザーファンド]

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業群の中から、企業の競争力および業績動向やバリュエーション（投資価値評価）等を総合的に勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、SMC、日本精工、住友電気工業、東京エレクトロン、ディスコなどを買い付けしました。一方、日本電気硝子、ソフトバンクグループ、トヨタ自動車、TDK、トレンドマイクロなどを売却しました。

<円投資型/米ドル投資型>

(3) 期末において保有している主な業種は電気機器、機械、非鉄金属、ガラス・土石製品、建設業など、主な銘柄は古河電気工業、フジクラ、ファナック、東京エレクトロン、ディスコなどです。

◎今後の運用方針

[ロボ・ジャパン（円投資型）]

マザーファンドを高位に組み入れます。

[ロボ・ジャパン（米ドル投資型）]

マザーファンドを高位に組み入れます。

選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を行なうことで基準価額の向上に努めます。

マザーファンド

・投資方針

銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に注目します。

当面は、ロボット、自動運転およびAI、IoT（モノのインターネット）等の優れた技術を有し、今後の活躍が期待できる企業、並びにこれらの企業の技術革新や産業構造の変革に伴う生活スタイルの変化により恩恵を受けてビジネスやサービスの拡大・効率化が期待できるインフラ・サービス等に関わる企業に注目します。

ポートフォリオの構築にあたっては、企業の競争力および業績動向やバリュエーション等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

＜円投資型＞

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年9月25日～2026年3月23日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 230	% 0.787	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(111)	(0.380)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(111)	(0.380)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.053	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(15)	(0.053)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	245	0.842	
期中の平均基準価額は、29,254円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

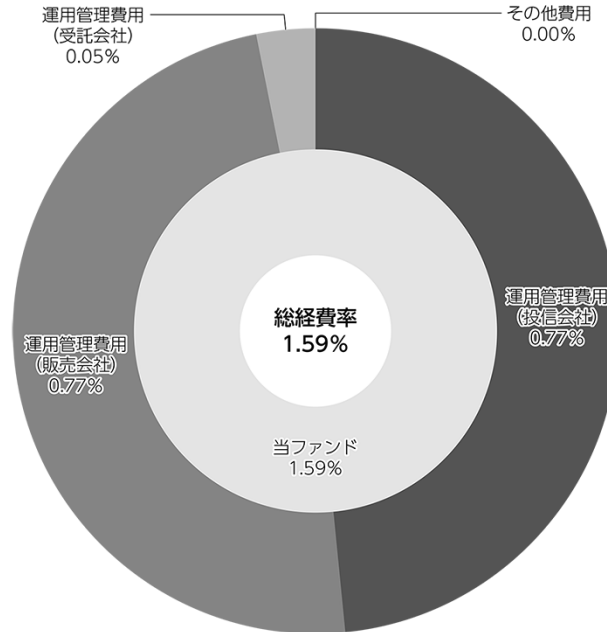
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<円投資型>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<円投資型>

○売買及び取引の状況

(2025年9月25日～2026年3月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口 1,280,870	千円 6,566,400	千口 166,096	千円 853,800

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年9月25日～2026年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ロボ・ジャパン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	19,481,080千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,072,045千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年9月25日～2026年3月23日)

利害関係人との取引状況

<ロボ・ジャパン（円投資型）>

該当事項はございません。

<ロボ・ジャパン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 14,038	百万円 1,810	% 12.9	百万円 5,442	百万円 986	% 18.1

平均保有割合 72.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<円投資型>

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,003千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,292千円
(B) / (A)	18.5%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年3月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口 2,435,785	千口 3,550,558	千円 18,142,289

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ロボ・ジャパン マザーファンド	千円 18,142,289	% 95.4
コール・ローン等、その他	870,176	4.6
投資信託財産総額	19,012,465	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

<円投資型>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年3月23日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,012,465,143
コール・ローン等	870,157,731
ロボ・ジャパン マザーファンド(評価額)	18,142,289,789
未収利息	17,623
(B) 負債	834,161,776
未払収益分配金	719,803,792
未払解約金	7,329,235
未払信託報酬	106,807,829
その他未払費用	220,920
(C) 純資産総額(A-B)	18,178,303,367
元本	6,048,771,366
次期繰越損益金	12,129,532,001
(D) 受益権総口数	6,048,771,366口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,053円

(注) 期首元本額は3,950,499,870円、期中追加設定元本額は2,353,665,936円、期中一部解約元本額は255,394,440円、1口当たり純資産額は3.0053円です。

○損益の状況（2025年9月25日～2026年3月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	310,926
受取利息	310,926
(B) 有価証券売買損益	2,542,908,588
売買益	2,662,846,444
売買損	△ 119,937,856
(C) 信託報酬等	△ 107,028,749
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,436,190,765
(E) 前期繰越損益金	3,884,458,046
(F) 追加信託差損益金	6,528,686,982
(配当等相当額)	(4,524,931,811)
(売買損益相当額)	(2,003,755,171)
(G) 計(D+E+F)	12,849,335,793
(H) 収益分配金	△ 719,803,792
次期繰越損益金(G+H)	12,129,532,001
追加信託差損益金	6,528,686,982
(配当等相当額)	(4,527,402,190)
(売買損益相当額)	(2,001,284,792)
分配準備積立金	5,600,845,019

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年9月25日～2026年3月23日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年9月25日～ 2026年3月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	80,222,907円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,355,967,858円
c. 信託約款に定める収益調整金	6,528,686,982円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,884,458,046円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	12,849,335,793円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	21,242円
g. 分配金	719,803,792円
h. 分配金(1万口当たり)	1,190円

<円投資型>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,190円
-----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<米ドル投資型>

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年9月25日～2026年3月23日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 351	% 0.792	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(168)	(0.380)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(168)	(0.380)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(14)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	24	0.054	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(23)	(0.051)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	376	0.848	
期中の平均基準価額は、44,301円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

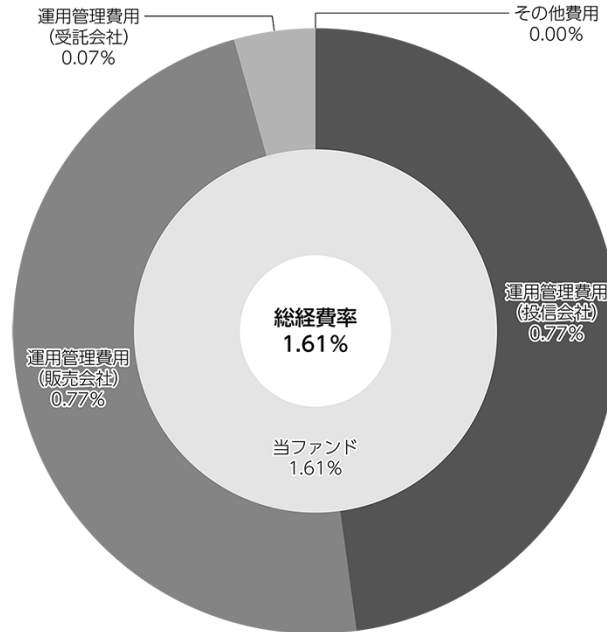
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<米ドル投資型>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<米ドル投資型>

○売買及び取引の状況

(2025年9月25日～2026年3月23日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 2,234	百万円 1,909	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

オプションの種類別取引状況

種 類 別	コール・ プット別	買 建				売 建			
		新 買 付 額	決 済 額	権 行 使	利 使 放	新 売 付 額	決 済 額	権 被 行 使	利 消 滅
国 内	通貨オプション取引	百万円 8,266	百万円 8,413	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —
	コール プット	—	—	—	—	8,266	7,881	—	—

*単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口 674,650	千円 3,505,800	千口 26,025	千円 104,100

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年9月25日～2026年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ロボ・ジャパン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	19,481,080千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,072,045千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

<米ドル投資型>

○利害関係人との取引状況等

(2025年9月25日～2026年3月23日)

利害関係人との取引状況

<ロボ・ジャパン（米ドル投資型）>
該当事項はございません。

<ロボ・ジャパン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 14,038	百万円 1,810	% 12.9	百万円 5,442	百万円 986	% 18.1

平均保有割合 27.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,901千円
うち利害関係人への支払額 (B)	502千円
(B) / (A)	17.3%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年3月23日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 株式先物取引 ミニTOPIX	百万円 464	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

＜米ドル投資型＞

オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール・ プット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通貨オプション取引	ドル	コール プット	百万円	百万円
				155	—
				—	155

*単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口	千口	千円
	919,325	1,567,950	8,011,756

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ロボ・ジャパン マザーファンド	千円 8,011,756	% 81.6
コール・ローン等、その他	1,806,554	18.4
投資信託財産総額	9,818,310	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

調査依頼を行なった取引は2025年9月13日から2026年3月13日までの間でオプション取引（為替店頭オプション取引）476件でした。これらのオプション取引（為替店頭オプション取引）について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、取引の相手方の名称、通貨の種類、プット又はコールの別、数量、オプション料計上額その他の当該オプション取引（為替店頭オプション取引）の内容に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

<米ドル投資型>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年3月23日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,818,310,983
コール・ローン等	875,820,091
ロボ・ジャパン マザーファンド(評価額)	8,011,756,199
コール・オプション(買)	155,238,720
未収入金	705,235,180
未収利息	17,738
差入委託証拠金	70,243,055
(B) 負債	1,294,891,859
プット・オプション(売)	155,238,720
未払金	696,429,749
未払収益分配金	387,172,424
未払解約金	11,048,864
未払信託報酬	44,909,888
その他未払費用	92,214
(C) 純資産総額(A-B)	8,523,419,124
元本	1,817,710,912
次期繰越損益金	6,705,708,212
(D) 受益権総口数	1,817,710,912口
1万口当たり基準価額(C/D)	46,891円

(注) 期首元本額は1,067,414,191円、期中追加設定元本額は875,004,693円、期中一部解約元本額は124,707,972円、1口当たり純資産額は4.6891円です。

○損益の状況（2025年9月25日～2026年3月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,713,003
受取利息	1,713,003
(B) 有価証券売買損益	872,054,280
売買益	924,160,648
売買損	△ 52,106,368
(C) 先物取引等取引損益	517,357,404
取引益	1,654,114,031
取引損	△1,136,756,627
(D) 信託報酬等	△ 45,008,042
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,346,116,645
(F) 前期繰越損益金	1,749,864,480
(G) 追加信託差損益金	3,996,899,511
(配当等相当額)	(2,799,415,619)
(売買損益相当額)	(1,197,483,892)
(H) 計(E+F+G)	7,092,880,636
(I) 収益分配金	△ 387,172,424
次期繰越損益金(H+I)	6,705,708,212
追加信託差損益金	3,996,899,511
(配当等相当額)	(2,800,504,763)
(売買損益相当額)	(1,196,394,748)
分配準備積立金	2,708,808,701

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年9月25日～2026年3月23日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年9月25日～ 2026年3月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	31,232,509円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,314,884,136円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,996,899,511円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,749,864,480円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,092,880,636円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	39,020円
g. 分配金	387,172,424円
h. 分配金(1万口当たり)	2,130円

<米ドル投資型>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	2,130円
-----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ロボ・ジャパン マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2026年3月23日）

作成対象期間（2025年3月25日～2026年3月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に着目します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純総資産額
		期騰	落中率			
6期(2022年3月23日)	円 21,871		% 2.0	% 97.8	% —	百万円 11,058
7期(2023年3月23日)	21,576		△ 1.3	98.3	—	9,828
8期(2024年3月25日)	32,289		49.7	99.0	—	13,915
9期(2025年3月24日)	31,118		△ 3.6	98.5	—	11,585
10期(2026年3月23日)	51,097		64.2	96.9	—	26,154

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

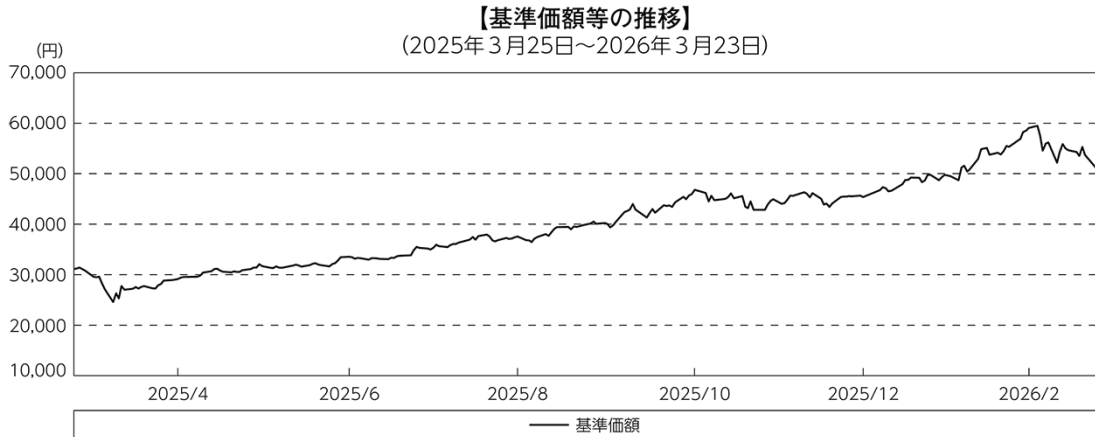
年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首) 2025年3月24日	円 31,118		% —	% 98.5	% —
3月末	29,562		△ 5.0	97.2	—
4月末	29,125		△ 6.4	97.6	—
5月末	31,663		1.8	98.2	—
6月末	33,564		7.9	98.5	—
7月末	35,946		15.5	98.6	—
8月末	37,537		20.6	99.0	—
9月末	40,039		28.7	98.0	—
10月末	46,794		50.4	98.2	—
11月末	44,947		44.4	98.5	—
12月末	45,353		45.7	98.3	—
2026年1月末	49,489		59.0	98.0	—
2月末	59,024		89.7	98.6	—
(期末) 2026年3月23日	51,097		64.2	96.9	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・生成AIの普及に伴うAI関連企業の業績拡大が注目されたこと。
- ・自民党の新総裁に高市早苗氏が選ばれたことにより、積極的な経済政策への期待が高まったこと。
- ・衆議院選挙で自民党が大勝したことから、今後の政策実現への期待が高まったこと。

(下落)

- ・トランプ米政権による相互関税の詳細発表を受けて、世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと。
- ・米国とイスラエルのイランに対する軍事作戦実行による地政学的リスクの高まりや原油価格の上昇などを受けて、世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと。
- ・英国の住宅ローン会社の経営破綻を契機に、銀行やプライベートクレジット市場に対する信用不安が広まったこと。

○当ファンドのポートフォリオ

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業群の中から、企業の競争力および業績動向やバリュエーション（投資価値評価）等を総合的に勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、SMC、東京エレクトロン、日本精工、住友電気工業、ディスコなどを買い付けました。
一方、ソフトバンクグループ、日本電気硝子、日立製作所、トヨタ自動車、KDDIなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、機械、非鉄金属、ガラス・土石製品、建設業など、主な銘柄は古河電気工業、フジクラ、ファナック、東京エレクトロン、ディスコなどです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

◎今後の運用方針

・投資方針

銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に注目します。

当面は、ロボット、自動運転およびAI、IoT（モノのインターネット）等の優れた技術を有し、今後の活躍が期待できる企業、並びにこれらの企業の技術革新や産業構造の変革に伴う生活スタイルの変化により恩恵を受けてビジネスやサービスの拡大・効率化が期待できるインフラ・サービス等に関わる企業に注目します。

ポートフォリオの構築にあたっては、企業の競争力および業績動向やバリュエーション等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

○1万口当たりの費用明細

(2025年3月25日～2026年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 48 (48)	% 0.120 (0.120)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	48	0.120	
期中の平均基準価額は、40,253円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月25日～2026年3月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		8,988	18,809,909	4,618	11,297,413
		(484)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年3月25日～2026年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	30,107,323千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,825,843千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.03

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月25日～2026年3月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 18,809	百万円 2,124	11.3	百万円 11,297	百万円 1,387	12.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,875千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,429千円
(B) / (A)	13.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2026年3月23日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.4%)			
ミライト・ワン	70	101	356,530
エクシオグループ	43	191	501,375
化学 (2.0%)			
レゾナック・ホールディングス	—	12	125,040
三菱瓦斯化学	—	54	205,308
三菱ケミカルグループ	30	—	—
メック	17	—	—
デクセリアルズ	—	79	169,771
医薬品 (—%)			
ツムラ	43	—	—
ガラス・土石製品 (4.8%)			
日本電気硝子	188	56	332,808
日本硝子	—	142	538,464
MARUWA	—	6.7	360,393
鉄鋼 (0.6%)			
神戸製鋼所	—	82	159,203
非鉄金属 (17.9%)			
三井金属	12	7	204,330
住友金属鉱山	—	22	184,184
古河電気工業	140	79	2,186,720
住友電気工業	—	76	700,264
フジクラ	78	52	1,265,160
金属製品 (1.0%)			
サンコール	—	71	114,878
日本発條	86	50.5	129,936
機械 (21.5%)			
日本製鋼所	62	84	803,796
ツガミ	130	—	—
オークマ	70	—	—
アマダ	—	69	150,558
オーエスジー	—	71	173,382
DMG森精機	—	35	83,212
ソディック	85	—	—
ディスコ	1	13.7	894,610

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ナブテスコ	—	103	418,695
SMC	0.5	14	844,620
小松製作所	—	38	226,062
住友重機械工業	—	28	133,784
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	33	126,225
栗田工業	—	31	222,766
CKD	80	65	269,100
日本精工	—	698	770,243
ジェイテクト	85	—	—
THK	44	74	332,852
電気機器 (33.1%)			
キオクシアホールディングス	—	13	279,045
イビデン	14	—	—
ミネベアミツミ	35	—	—
日立製作所	140	—	—
三菱電機	—	105	540,120
安川電機	30	35	148,470
シンフォニアテクノロジー	6	25	290,000
KOKUSAI ELECTRIC	—	57.5	303,427
オムロン	7	—	—
IDEC	20	—	—
日本電気	15	—	—
富士通	180	185	604,580
ルネサスエレクトロニクス	—	140	318,640
アンリツ	150	171	454,432
ソニーグループ	135	159	507,528
TDK	170	—	—
santec Holdings	10	11	202,620
ヒロセ電機	10	—	—
マクセル	30	—	—
精工技研	25	8	187,920
アドバンテスト	6	34	772,820
キーエンス	0.5	—	—
ファナック	165	210	1,186,710
ローム	—	137	424,974

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太陽誘電	—	88	345,488
村田製作所	105	158	554,264
ニチコン	—	58	102,370
東京エレクトロン	6	30.5	1,168,150
輸送用機器 (2.0%)			
トヨタ自動車	140	—	—
新明和工業	—	87	198,882
NOK	95	—	—
マツダ	—	283	300,263
スズキ	28	—	—
精密機器 (2.0%)			
リガク・ホールディングス	—	119	236,215
日機装	—	120	264,600
東京精密	12	—	—
その他製品 (2.7%)			
TOPPANホールディングス	—	150	679,650
NISSHA	24	—	—
陸運業 (0.2%)			
SGホールディングス	—	32	47,920

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
情報・通信業 (3.2%)				
PKSHA Technology	24	—	—	
NTT	—	2,700	423,900	
KDDI	73	—	—	
SCSK	40	—	—	
ソフトバンクグループ	72	110	385,770	
卸売業 (1.2%)				
PALTAC	5	—	—	
ミスミグループ本社	68	118	312,523	
小売業 (—%)				
ニトリホールディングス	8.5	—	—	
不動産業 (2.2%)				
三井不動産	170	330	556,050	
サービス業 (2.2%)				
リクルートホールディングス	65	90	567,990	
合 計	株数・金額	3,348	8,201	25,349,592
	銘柄数<比率>	54	59	<96.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	25,349,592	95.4
コール・ローン等、その他	1,210,017	4.6
投資信託財産総額	26,559,609	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	26,559,609,323
コール・ローン等	818,972,685
株式(評価額)	25,349,592,000
未収入金	366,141,052
未収配当金	24,887,000
未収利息	16,586
(B) 負債	405,465,830
未払金	405,465,830
(C) 純資産総額(A-B)	26,154,143,493
元本	5,118,509,108
次期繰越損益金	21,035,634,385
(D) 受益権総口数	5,118,509,108口
1万口当たり基準価額(C/D)	51,097円

(注) 期首元本額は3,723,042,342円、期中追加設定元本額は2,024,539,167円、期中一部解約元本額は629,072,401円、1口当たり純資産額は5.1097円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ロボ・ジャパン (円投資型) 3,550,558,700円
 ・ロボ・ジャパン (米ドル投資型) 1,567,950,408円

○損益の状況 (2025年3月25日～2026年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	254,003,078
受取配当金	252,023,740
受取利息	1,978,797
その他収益金	541
(B) 有価証券売買損益	6,425,431,288
売買益	7,863,874,318
売買損	△ 1,438,443,030
(C) 当期損益金(A+B)	6,679,434,366
(D) 前期繰越損益金	7,862,366,785
(E) 追加信託差損益金	8,266,860,833
(F) 解約差損益金	△ 1,773,027,599
(G) 計(C+D+E+F)	21,035,634,385
次期繰越損益金(G)	21,035,634,385

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>